

評価基準項目(小項目・中項目共)の判定記号は、右表のとおりとする。中項目の評価基準として北海道農業専門学校の方針・方法等に照らしあわせて、小項目がすべてAとならなくても、適切に実施していると判断できれば、中項目をAとする事となっている(20201201 学校関係者評価委員会にて改訂)

記号	判定基準の内容
A	適切に実施している
B	一部実施していない、もしくはやや不適切
C	実施していない、もしくは不適切

基準1 教育理念・目的・育成人材像 (中項目評価 2018 B⇒ 2019 B⇒ 2020 B)

項目	中項目	小項目	2020		2019		2018	
			小項目	中項目	小項目	中項目	小項目	中項目
1-1	理念・目的・育成人材像	理念・目的・育成人材像は、定められているか	A	B	B	B	A	B
1-2		育成人材像は専門分野の関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	B		B		B	
1-3		理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか	A		A		A	
1-4		社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	B		B		B	

【 現状の取組状況 】

教育基本計画を定め理念を明らかにし、学校案内や募集要項などに記載している。各年度の「学習案内」を学生には配布して、保護者には配布または送付により内容の周知を図っている。教育課程と授業計画は、関連業界等との連携協定に基づき協力を得て作成している。

【 課題 】

- a) 変化スピードの激しい社会および農業業界が求める人材像・習得すべき技能・スキル等の把握するため、定期的に各業界および卒業生を対象としたアンケート調査等を実施し、業界が求めているニーズを把握していく必要がある。
- b) 本校の基本理念や教育内容と方針や、個々の学生が身につけた教育成果について、保護者および就職先からの理解を得るよう工夫をしてゆく必要がある。
- c) 社会人基礎力向上に繋がる教育内容に改善、充実させていく必要がある。その為に必要な教職員への研修受講や新たな授業科目等の導入などカリキュラム等の見直しなどを実施していく必要がある。

【 今後の改善方向 】

- a) 各業界関係者および卒業生等からの情報収集に web アンケート調査等を実施し、社会および各業界が求める人材像・習得すべきスキル等を把握し、授業内容、学生指導方法等に生かしていく
- b) 学習指導要項の各項目、技能単元に準じた学生毎の実習時間の累積時間数をリアルタイムで把握できるシステムを導入し、各学生の学習成果の達成度合いの確認や学生指導に生かし、各技能単元の技能習熟度向上につなげていく。
- c) 社会人基礎力向上を目的とした講義の導入や学生が魅力を感じる授業科目・カリキュラムの見直し等を実施していくために、既設の授業科目数、授業時数の見直しを図っていく

基準2 学校運営 (中項目評価 2018 B⇒ 2019 B ⇒ 2020 A)

項目	中項目	小項目	2020		2019		2018	
			小項目	中項目	小項目	中項目	小項目	中項目
2-2	運営方針	理念等に沿った運営方針を定めているか	A	A	A	B	A	B
2-3	事業計画	理念等を達成するための事業計画を定めているか	A		A			
2-4	運営組織	設置法人は組織運営を適切に行っているか	A		A			
		学校運営のための組織を整備しているか	A		A			
2-5	人事・給与制度	人事給与に関する制度を整備しているか	B		B			
2-6	意思決定システム	意思決定システムを整備しているか	A		A			
2-7	情報システム	情報システム化に取り組み、業務の効率化を図っているか	A		B			

【 現状の取組状況 】

教育及び農場の運営方針は理念に沿って定め、事業を運営している。学校運営および事業運営業務を適した環境で実施できるように組織改革等を進めていき、適切な組織体制構築を目指している。また、単年度の事業計画において予算編成や事業目標等は明示しており、各科ごとに業務分担等を明らかにしている。事業計画の執行・進捗管理状況及び見直しは、毎月の確認と年度末に行っている。

理事会、評議員会は、寄附行為に基づき適切に運営を継続しており問題はない。

財務については、資金運用規程等を定め、これに沿って財務部会で検討した事項を理事長に報告し、理事長が決定する。月例の部長会で運営方針及び執行状況の確認などを明らかにして管理職員間で情報の共有化をしている。

2020年度より昇給等に係る規定として特別昇給の制度を導入している

【 課題 】

- a)情報関連機器のICT化や効率的な情報共有アプリ活用などの教育指導業務等のIT化を推進し、学生指導等に生かしていく
- b)昇給等に係る規程等の整備と運用規定の作成などを行い、教職員の資質向上を図る必要がある
- c) 組織運営については更なる改善等を進めていき、適切な運営につなげていく必要がある

【 今後の改善方向 】

- a) 情報ネットワーク環境整備を進め、適した情報管理方法を構築していく。
- b) WGにおいて職員採用や昇格等に係る規程を検討し 少しずつ整備されてきている。
昇給等に係る規定の整備についてWG検討を今後も継続していく。
- c)組織運営・人事マネジメント等の管理職向けの講習会や学生指導・農業生産技術等の若手教職員向けの講習会等への参加を促し、各教員が自己研鑽に努めるようにしていく

基準3 教育活動 (中項目評価 2018 B⇒ 2019 B ⇒ 2020 B)

項目	中項目	小項目	2020		2019		2018	
			小項目	中項目	小項目	中項目	小項目	中項目
3-8	目標の設定	理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	A	B	A	B	A	B
		学科毎に修業年限に応じた教育達成レベルを明確にしているか	B		B		A	
3-9	教育方法・評価等	教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	A		A		A	
		教育課程について外部の意見を反映しているか	A		A		A	
		キャリア教育を実施しているか	A		B		A	
		授業評価を実施しているか	A		A		A	
3-10	成績評価・単位認定等	成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	A		A		A	
		作品および技術等の発表における成果を把握しているか	A		A		A	
3-11	資格・免許の取得の指導体制	目標とする資格・免許は、教育課程上で明確に位置付けているか	A		A		A	
		資格・免許取得の指導体制はあるか	A		B		A	
3-12	教員・教員組織	資格・要件を備えた教員を確保しているか	B		B		B	
		教員の資質向上への取組を行っているか	B	B	B			
		教員の組織体制を整備しているか	B	B	B			

【 現状の取組状況 】

教育課程編成委員会を組織し、カリキュラムの作成やシラバスの検討などを行っている。また、委員会の開催規程を定め、議事録を作成して検討内容を教職員へ周知している。

夏期間に集中して配置する生産実習を通して個々の疑問点を明確にすることで、冬期間の講義を知識習得の場として体系的に活用できる様に授業の見直しを実施している。

全寮制で実習主体の教育環境により、社会の一員としての協調性や勤労観を養い、農村社会人としての基礎的能力の育成を図っている。主に卒業生が就職または研修を実施した企業を就職説明会(農業のしごと相談会)に招き、在校生に対し意見や評価を聞き取る機会を持ち学生の進路の参考としている。

学生から、後期授業の教授力等についての「授業評価アンケート」を取って、結果の共有化と授業改善を図っている。

教員組織における業務分担・責任体制は、規程等で明確に定め実践している。それに基づき、成績評価や修了認定を適切に実行している。

【 課題 】

- a) 教育計画は環境変化のスピードが速い現状に即した形での見直しに不十分なところが有り、各業界の求める人材像等の調査を実施し 必要な部分においては見直しを含めた修正が必要
- b) 就職先企業などから実技に対する評価は高いが、時代に即した新たな情報に基づく知識習得の為の指導内容方法等が各科によって差がある。教員個々の学習や研修機会に不足している部分が見られ、教職員の資質向上を図るため体系的な研修体制の構築が急がれる。それらを推進させていき魅力ある学習環境の構築が必要となっている。
- c) 実習・演習と講義が前期と後期で分かれており、理論の理解と実習経験との間の時間差がある。そのため、両者を融合させるための時間配分と授業方法の工夫には冬期講義担当講師による現地ゼミの拡充や関連団体との連携による特別ゼミなどの導入などカリキュラムの改善・見直しが必要である。

【 今後の改善方向 】

- a) 社会や各関連業界が必要とする人材像については継続的に調査等を実施し把握できるようにしていく

b) 職員による研修への参加回数は増加しているが、研修内容としては最新の農業技術・知見習得等の受講内容に偏っている。学生指導に必要な指導方法やキャリア教育等の研修等の受講を促していく必要となっている。また教員が先端技術等を有する企業および団体と積極的な交流が図れるよう促していく。それらにより得られて知見等を業務に生かしていく

c) 後期講師および外部団体・講師等によるゼミ形式での講義等の内容および実施回数を増加させていく。最先端のドローン等精密農業や一般教養部分も含めた幅広い知識・経験を積み重ねられる授業内容にしてき、講義と生産実習との関連を持たせた授業内容にしていく。

基準4 学修成果 (中項目評価 2018 A⇒ 2019 A ⇒ 2020 A)

項目	中項目	小項目	2020		2019		2018	
			小項目	中項目	小項目	中項目	小項目	中項目
4-13	就職率	就職率の向上が図られているか	A		A		A	
4-14	資格・免許の取得率	資格・免許取得率の向上が図られているか	A	A	A	A	A	A
4-15	卒業生の社会的評価	卒業生の社会的評価を把握しているか	A		A		A	

【 現状の取組状況 】

学校は、学生の就職活動をほぼ把握し、ほぼ全員が農業関連企業等への就職や農業系学校に進学している。それらの学生の動向に関するデータは、適切に保管管理している。

学校主催で関連業界等と連携して「就職相談会(農業のしごと相談会)」を実施し、業務内容を理解した中で就職活動ができるように努めている。

資格取得に向け、学内で作業関連資格の取得が可能となるよう環境整備に努めている。さらに、国家試験に関しても家畜人工授精師資格のほか毒物劇物取扱者などの特別講座を開講している。

小規模校であり、学校が推薦した企業等への就職割合も多いため、卒業後の直近の状況は把握している。

【 課題 】

a) 卒業後の就職範囲が全国に広がっているため、組織的に就職先を訪問することは困難であるが、今年度より活用している web アンケート等の運用拡充を進めていく必要がある。

それらにより新卒後数年後の定着率など、実態把握に務める必要がある。

b) 就職先企業等との連携および卒業生達の就職後状況把握が不足している。在学中に習得する資格種類等や社会人として必要なスキル習得等企業が求める人材像を把握しているのか検討が必要である。

【 今後の改善方向 】

a)b) インターンシップなどの学外での就業体験等を必修化させ、各業種や企業団体との連携を強化し、進路選択の際のミスマッチを防止していく必要がある。卒業後3年をめぐりに web 方式によるアンケート調査を実施していく。それらによりキャリア教育(就活支援等)の指導が適切であったかどうかを適時確認していく必要がある。また卒業生が就職した企業等にも同様な web 方式アンケート等を行うなど、就職後の勤務実態などの把握を継続的に実施する。

基準5 学生支援 (中項目評価 2018 B⇒ 2019 B ⇒ 2020 A)

項目	中項目	小項目	2020		2019		2018		
			小項目	中項目	小項目	中項目	小項目	中項目	
5-16	就職等進路	就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	A	A	A	B	A	B	
5-17	中途退学者への対応	退学率の低減が図られているか	A		A		A		
5-18	学生相談	学生相談に対する体制を整備しているか	A		A		A		
		留学生に対する相談体制を整備しているか	A		B		A		
5-19	学生生活	学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	A		A		A		
		学生の健康管理を行う体制を整備しているか	A		B		B		
		学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか	A		A		A		
		課外活動に対する支援体制を整備しているか	A		A		A		
5-20	保護者との連携	保護者との連携体制を構築しているか	A		A		A		A
5-21	卒業生・社会人	卒業生への支援体制を整備しているか	A		B		A		
		産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか	A	A	A				
		社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか	B	B	B				

【 現状の取組状況 】

就職活動等進路支援に関しては各科の担任教員が学生個々の能力や適性に応じた指導を行っている。それらを統括しているキャリア教育担当が明確になっておらず、担当窓口等の整備が急がれる。中途退学の要因は把握しており、指導経過記録も保存している。また、学生が中途退学に至らように学生相談室を開設し、心理面でのサポートに努めている。その相談記録は、個人情報に配慮し適切に保存している。

学費の分割納付制度を整備しているが、学校独自の奨学金制度はない。しかし、農業人材育成投資金や学生支援機構奨学金などの経済的支援制度の利用について、学生や保護者に情報の提供と申請及び事務処理への支援をしている。

年1回の健康診断を実施し、寮生活をとおして日々の体調観察を行っている。また寮は、休憩や食事のためのスペースを十分に確保している。また、寮職員を常駐させることで生活指導や健康面などの管理体制は明確になっている。

保護者との緊急連絡体制は、十分に確保され、適切に運用されている。

学校医の選任や保健室の整備はしていないが、近郊の病院の一覧を作成し症状に応じた的確な受診や治療にあたるよう通院支援などを行っている。

同窓会は組織されており、事務局は学内にある。

【 課題 】

- a) キャリア教育等を通じ、社会人としての必要なコミュニケーション能力の向上やマナー・スキル等を学修させ、就労支援につなげていく時間が不足している
- b) 学生相談として、外部の心理職専門員が相談室を開設している。利用に個人差が大きく、利用方法等を含めた学生への周知方法の改善が必要である
- c) 卒業に支障が出るおそれのある学生に対し、保護者と連携の強化を継続実施していく事が必要である。
- d) 卒業後の支援体制として、卒業生が学校とのパイプを継続利用しやすくなるような体制を構築していく必要がある

【 今後の改善方向 】

- a) キャリア教育部門を担当できる教員の育成を推進させていく
- b) 学生相談室の意義等の理解を深め、学生が気兼ねなく利用できるように周知させていく
- c)d) zoom等のweb会議システムの活用等により遠隔地であってもリアルタイムで、連絡できる体制を整えている。これらの運用拡充し随時対応していく

基準6 教育環境 (中項目評価 2018 B⇒ 2019 B ⇒ 2020 B)

項目	中項目	小項目	2020		2019		2018	
			小項目	中項目	小項目	中項目	小項目	中項目
6-22	施設・設備等	教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育機具等を整備しているか	B	B	B	B	B	B
6-23	学外実習、インターンシップ	学外実習、インターンシップ、海外研修などの実施体制を整備しているか	A		B		A	
6-24	防災・安全管理	防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	A		A		A	
		学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	A	A	A			

【 現状の取組状況 】

校舎や実習施設・設備および機器類等は、十分な広さの確保と数量の準備で対応している。設置基準は、関係法令に適合し施設設備の耐震化は法律に全て対応しているが、老朽化や経年劣化等が目立つ。

インターンシップは、その実施意義や教育課程上の位置づけを明確にし、2学年では必修化とし、1年生には希望者を募り参加を推奨している。

消防施設や器具の整備点検は適切に対応し、防火訓練も定期的実施している。事故対応の病院搬送基準、病院一覧は整備している。学生寮と校舎に AED を設置して緊急時の対応に備えている。

2020年度においてはコロナ禍等により中止となった経緯を踏まえ、教員より学生の自主的な活動である同好会の設置について提案があり、学校としての支援方法も踏まえ検討していく事になっている。

【 課題 】

a)施設設備の老朽化と経年劣化に伴い、牛舎のサイロなどの耐震能力に不安のある施設も出始めているため、学園全体の今後の方向性について検討をすすめ、その検討結果に沿った形でお新規導入や更新計画の作成が必要である。

b)学生の自発的な活動による同好会活動（ホルスタインクラブ等）を促し、能動的な学習姿勢がとれるように今後も取り組んでいく必要がある。

【 今後の改善方向 】

a) 施設設備の導入および更新については、現在各課題ごとに取り組む作業チームでの検討を行う WG を再構成し、八紘学園としての中長期計画の策定を進めている。それらに沿った形での優先順位付けを明確にし、旧施設の閉鎖や、施設および機器類などを計画的な購入刷新計画を検討して行く。

b) 学生自身が自発的な行動、能動的な学習姿勢を維持できるように支援する必要がある

基準7 学生の募集と受入れ (中項目評価 2018 A⇒ 2019 B ⇒ 2020 A)

項目	中項目	小項目	2020		2019		2018		2017	
			小項目	中項目	小項目	中項目	小項目	中項目	小項目	中項目
7-25	学生募集活動	高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか	A	A	A	B	A	A	A	A
		学生募集を適切、かつ、効果的に行っている	A		A		A			
7-26	入学選考	入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	A		A		A		A	
		入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	A		B		A			
7-27	学納金	経費内容に対応し、学納金を算定しているか	A	A	A	A				
		入学辞退者に対し、授業料等について適切な取り扱いを行っているか	A	A	A					

【 現状の取組状況 】

道内高校については広報専従員を採用して高校訪問業務を実施している。専従員だけでなく、教学部、農場部職員も可能な範囲での高校訪問および高校生対象の進路相談会等の業務を担当している。願書受付日や入学試験日は、北海道専修学校各種学校連合会の示した自主規制に即して設定している。学校案内は、正確な情報で紹介するため毎年更新し、年3回のオープンキャンパスと問い合わせに随時対応した学校見学を実施している。

入学試験における配点・採点基準を設定し、面接をとおして集団生活適性を踏まえた総合的な判断で合否を判定している。入学選考の公平性を確保するため、面接官全員出席のもとで合否判定会議を開催して合格者を決定している。入学後は、担任制を敷き学生の傾向を早期に把握し、早期に習熟できるよう図っている。学納金の他校における算定水準を把握し、学納金等徴収する金額はすべて募集要項やPR誌などで明示している。また、入学辞退者に対する授業料の返還の取扱い規程を設け適切に取扱っている。

【 課題 】

- a) オープンキャンパスの実施内容の見直し改善を進め、参加者が本校の学習内容・学生生活環境への理解度が深まるようにしていく必要がある。
- b) 志望者数が専攻コースごとに年度変動が大きいこと、卒業後の進路状況の紹介やそれらを見据えた授業指導方法の改善等の検討が必要である。
- c) 各年度の入試合格率・辞退率などの現況を示すデータを蓄積し、学生確保のための施策検討等に生かしていく

【 今後の改善方向 】

- a) オープンキャンパスについては在生も参画できるような内容や〈農業のしごと相談会〉への参加等を組込んでいけるように検討を進めていく
- b) c) 在校生、卒業生、受験応募者、オープンキャンパス参加者、学校案内等の資料請求者等へのweb方式でのアンケート調査の拡充を進め、各種データの蓄積を実施していく

基準 8 財 務 (中項目評価 2018 A⇒ 2019 A ⇒ 2020 A)

項目	中 項 目	小 項 目	2020		2019		2018	
			小項目	中項目	小項目	中項目	小項目	中項目
8-28	財務基盤	学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	A	A	A	A	A	A
		学校及び法人運営に係る主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	A		A		A	
8-29	予算・収支計画	教育目標との整合性を図り、単年度予算、中長期計画を策定しているか	A		A		A	
		予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか	A		A		A	
8-30	監査	私立学校法及び寄付行為に基づき、適切に監査を実施しているか	A		A		A	
8-31	財務情報の公開	私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか	A		A		A	

【 現状の取組状況 】

応募者数・入学者数及び定員充足率の推移を把握して、収入計画に反映させている。また、貸借対照表の翌年度繰越収入超過額はプラスで、負債は返還可能の範囲で妥当である。

設備投資は予算の範囲内であるが、老朽化が進んでいるため今後に向けて計画的な更新が必要である。5年間の短期改善計画を推進することにより、日本私学事業団の学校法人経営分析指針に添って、適切に学園経営状況を分析している。

私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施している。監査報告書を作成し、理事会等で監事監査結果を報告しているが、私学助成が基準未満なので、監査法人による外部監査は実施していない。財務諸表、事業報告書は作成し、ホームページ上で公開をしている。

【 課題 】

a) 収支はプラスとなっているが更なる経営の安定化に向けた対策が必要である。職員の中・高齢化に伴い、人件費支出の比率が増加傾向にある。財務公開規程の作成と運用。

【 今後の改善方向 】

a) 部署コストの管理を統一化させた、新たな運営方針の作成をWGの検討をとおして作成を図る。

基準9 法令等の順守 (中項目評価 2018 B⇒ 2019 B ⇒ 2020 B)

項目	中項目	小項目	2020		2019		2018		2017	
			小項目	中項目	小項目	中項目	小項目	中項目	小項目	中項目
9-32	関係法令、設置基準等の遵守	法令や専修学校設置基準等を遵守し、適切な学校運営を行っているか	B		B		B		B	
9-33	個人情報保護	学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	B		B		B		B	
9-34	学校評価	自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	A	B	A	B	A	B	A	B
		自己評価結果を公表しているか	A		A		A		A	
		学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか	A		A		A		A	
		学校関係者評価結果を公表しているか	A		A		A		A	
9-35	教育情報の公開	教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	A		A		A		A	

【 現状の取組状況 】

施設設備は設置基準に適合し、諸届等も適切に報告を行っている。また、寄附行為、学則、庶務規程等に加え、教務規程等の必要な諸規定の整備は適宜行っている。

学校の開設したサイトの運営をはじめ、所有コンピューターの管理情報の漏洩には適切な防止策を講じている。

自己評価報告書を取りまとめ、ホームページ等で教育内容などについて積極的に公開している。学校案内を毎年新たに作成し学生、保護者、卒業生及び関係の高校や企業にも広く配布しているほか、入学試験の過去問題を公開している。

【 課題 】

- a) 個人情報保護規定の運営にあたり、セキュリティーの随時更新などが必要である。
- b) 職員内で自己評価報告書取りまとめ結果を組織的に業務改善に役立てる体制整備が必要である。
- c) ハラスメント関連の防止を目的とした研修を実施継続していく必要がある。

【 今後の改善方向 】

- a) 個人情報保護規定や学内の電磁記録の取り扱い規定など、早急に整備運用が必要である。
- b) 自己評価結果を全職員で共有し、学校関係者評価報告書と合わせてホームページ等での公表を継続する。
- c) 法令等の遵守(ハラスメント関連)研修を年複数回開催し、職員の意識向上を図っていく。

基準 10 社会貢献・地域貢献 (中項目評価 2018 B⇒ 2019 B ⇒ 2020 B)

項目	中項目	小項目	2020		2019		2018		2017	
			小項目	中項目	小項目	中項目	小項目	中項目	小項目	中項目
10-36	社会貢献・地域貢献	学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	A	B	A	B	A	B	A	B
		国際交流に取り組んでいるか	B		B		B		B	
10-37	ボランティア活動	学生のボランティア活動を推奨し、具体的な活動支援を行っているか	B		B		A		A	

【 現状の取組状況 】

近隣町内会および保育幼稚園生・小学生を対象とした食育活動（作物の種まき・収穫体験等）の受け入れ、実施をしている。また道内の中学生を対象として職業体験授業の受け入れ指導等も実施している。現状では学生に生産実習中に負担とならないようにするため、ボランティア活動などの社会活動は学校として積極的に奨励していない。

【 課題 】

- a) 高校からの出前授業の依頼が多く寄せられる時期が農繁期と重なり、講話依頼に適任職員の派遣や 参加回数の増加に対応しきれていない。
- b) 今後の進路選択・生き方等を熟慮し設定していく上で様々な知見・意見を有する方々と交流し、<気づき>を得る事は学生自身重要な経験となる。その適切な場としてはボランティア活動に関わる事が有意義であるので、学生へのボランティア活動紹介等の周知方法を検討したい。

【 今後の改善方向 】

- a) b) 社会貢献や地域貢献のため、学校施設の利用および教職員の協力は申請に応じ継続して協力して行く。ボランティア活動等への紹介や周知方法等・地域への積極的な交流など、学校からの働きかけ方法等を検討していく。

2020 年度重点目標達成についての自己評価

2020 年度重点目標

- 1) 施設整備計画の策定
- 2) 資金運用方針の策定
- 3) 教育内容の充実と学生募集活動の強化
 - a) スマート農業等に対応した先進技術の指導強化
 - b) 資格支援制度の創設
 - c) 学生募集活動の強化
- 4) 農場部 組織体制の再編と学生指導を重視した農場運営

達成状況

- 1) 施設整備計画等を含めた学園全体の今後のあり方等について、WG および教育財務委員会等で 2020 年度重点事項にあげた項目等について、意見交換や検討をすすめた。
- 2) 資金運用について 学園保有資金は、仕組債の比率が高い現状だが、保有仕組債は安全性を重視した為替等により、平均運用利率を維持した
- 3) 教育内容の充実と学生募集活動の強化については
 - a) 教育内容の充実については関連団体等の協力により、スマート農業関連機器の実演会や精密農業に関する講演会等を実施した。
 - b) 学生募集活動の強化については新たに広報担当の専従員を採用し、道内各高校を訪問した。教務および農場職員も一部同行した。またホームページのデザインを一新させ、リニューアルを実施した。
- 4) 農場部の組織体制再編については初年度でもあり、試行錯誤しながら業務にあたっている。学生指導時間に費やせるように各部門の生産規模等の見直し等を実施した。

今後の課題

- 1) 各検討項目のWGを再構成し、学園としての中長期計画の策定に向け、検討体制を整備する。
- 2) 今後の学園運営上、出来るだけ保有資金の切り崩しをせずに運用資金保持の方向を維持していく
- 3) 今後もスマート農業関連や食品加工部門等の最先端の技術や食品加工分野等の実習、講演等を計画し実施していく。高校校訪問等を含め、ホームページの更新、SNS(公式アカウント)の更新等様々なツールを用いた広報活動を強化していく
- 4) 高度な生産技術の実施や高品質な農産物を生産できる適切な規模を見極めていく。それらを活用した 学生への学習指導や実習を積み重ねていくようにしていく。